



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 ジーエフシー株式会社
 コード番号 7559 URL <http://www.gfc-c.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村公一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部部長 (氏名) 岩永雅由
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 058-387-8181

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	25,191	0.9	827	7.7	874	6.5	612	1.9
29年3月期	24,944	2.5	897	4.0	935	3.3	624	5.7

(注) 包括利益 30年3月期 581百万円 (9.8%) 29年3月期 645百万円 (14.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	106.94		3.7	4.5	3.2
29年3月期	109.07		3.8	4.9	3.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	19,481	16,542	84.9	2,887.61
29年3月期	19,056	16,104	84.5	2,811.04

(参考) 自己資本 30年3月期 16,542百万円 29年3月期 16,104百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	349	456	143	6,095
29年3月期	788	326	143	6,345

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		25.00	25.00	143	22.9	0.8
30年3月期		0.00		25.00	25.00	143	23.3	0.8
31年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00		24.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,274	4.4	65	2.1	83	2.6	47	28.7	8.35
通期	26,766	6.2	845	2.1	877	0.4	575	6.0	100.42

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	5,769,040 株	29年3月期	5,769,040 株
期末自己株式数	30年3月期	40,195 株	29年3月期	40,195 株
期中平均株式数	30年3月期	5,728,845 株	29年3月期	5,728,845 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	25,154	1.0	747	8.2	815	6.3	582	1.1
29年3月期	24,885	2.6	814	3.0	870	3.7	588	7.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	101.60	
29年3月期	102.79	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	18,987		16,136		84.9		2,816.66	
29年3月期	18,604		15,728		84.5		2,745.47	

(参考) 自己資本 30年3月期 16,136百万円 29年3月期 15,728百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(リース取引関係)	16
(金融商品関係)	17
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	24
(企業結合等関係)	25
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. その他	27
生産、受注及び販売の状況	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外における政治・経済及び安全保障に関する不安要素も加わり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、食の安全・安心に関する意識が高まる中、個人消費の持ち直しが見られるものの、人手不足、人件費や原材料の高騰に加えて、消費者の節約志向・低価格志向は依然根強く、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループでは、市場競争力の高い商品の企画開発力の強化に注力するとともに珍味・和食を中心とした業務用食材の専門性を高め、さらには、営業力の強化にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は251億91百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益8億27百万円（前年同期比7.7%減）、経常利益8億74百万円（前年同期比6.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6億12百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、次の取扱区分により記載し、セグメントによる記載を省略しております。

① 農産加工品

農産物の素材を活かした加工商品で、売上高は120億60百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

② 水産加工品

主に魚介類を中心として、野菜等を組み合わせた加工商品で、売上高は98億84百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

③ 畜肉加工品

生肉の冷凍加工品及び燻製加工品で、売上高は16億13百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

④ その他

料理の下味、かくし味等に使用する特殊調味料及び料理の演出効果を高める器・道具類で、売上高は16億32百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、130億94百万円（前連結会計年度末は118億19百万円）となり、12億74百万円増加いたしました。現金及び預金の減少（61億95百万円から61億45百万円、50百万円減）があったものの、有価証券の増加（14億円から24億円、10億円増）並びに受取手形及び売掛金の増加（31億64百万円から34億95百万円、3億30百万円増）が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、63億86百万円（前連結会計年度末は72億36百万円）となり、8億50百万円減少いたしました。建物及び構築物の増加（7億2百万円から7億33百万円、31百万円増）があったものの、投資有価証券の減少（23億65百万円から14億25百万円、9億39百万円減）が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、26億50百万円（前連結会計年度末は26億38百万円）となり、11百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金の増加（19億50百万円から19億60百万円、10百万円増）が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2億88百万円（前連結会計年度末は3億13百万円）となり、25百万円減少いたしました。役員退職慰労引当金の減少（1億10百万円から72百万円、38百万円減）が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、165億42百万円（前連結会計年度末は161億4百万円）となり、4億38百万円増加いたしました。利益剰余金の増加（114億94百万円から119億63百万円、4億69百万円増）が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動で得られた資金が3億49百万円、投資有価証券の取得等による投資活動で使用した資金が4億56百万円、配当金支払等の財務活動で使用した資金が1億43百万円でありました。その結果、前連結会計年度末に比べて2億50百万円減少し60億95百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、3億49百万円（前連結会計年度は7億88百万円収入）となりました。これは主に売上債権の増加額3億30百万円並びに法人税等の支払額2億65百万円があったものの、税金等調整前当期純利益8億74百万円により、資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、4億56百万円（前連結会計年度は3億26百万円支出）となりました。これは主に有価証券の償還による収入39億円があったものの、有価証券の取得による支出36億円、投資有価証券の取得による支出6億円並びに有形固定資産の取得による支出1億50百万円により、資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、1億43百万円（前連結会計年度は1億43百万円支出）となりました。これは主に配当金の支払額1億43百万円により、資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	83.6	84.5	84.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.8	39.3	44.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	803.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかに回復しており、雇用情勢の改善が継続される事から、個人消費も持ち直してくると期待されます。一方では海外経済の不確実性は依然として続くと思われ、当社を取り巻く経営環境では物流コストの上昇など依然として厳しい状況が続くものと認識しております。

このような状況の中、当社グループでは、国内市場に向けては、業務用商品だけにとらわれず、“一般消費者へ直接販売ができる商品”の企画開発を強化するとともに、今後も成長が見込める海外市場への販売事業を強化することで、国内外の新たな市場開拓の基盤作りを推進してまいります。

また、市場競争力の高い商品の企画開発に注力するとともに、より一層、安全・安心な商品を供給できるよう、品質管理の向上に取り組んでまいります。

さらに、引き続き優秀な人材の確保に注力するとともに、人材への教育投資を拡充する事により、持続的な成長を支える人材の育成をより一層強化してまいります。

これらの施策により、平成31年3月期通期（平成30年4月1日より平成31年3月31日まで）の連結業績見通しといたしましては、売上高267億66百万円、営業利益8億45百万円、経常利益8億77百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億75百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,195,925	6,145,800
受取手形及び売掛金	3,164,820	※1 3,495,342
有価証券	1,400,000	2,400,000
商品及び製品	858,801	845,253
原材料及び貯蔵品	67,717	75,492
繰延税金資産	77,750	72,774
その他	79,807	78,508
貸倒引当金	△24,971	△18,331
流動資産合計	11,819,852	13,094,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,430,955	※2 4,527,394
減価償却累計額	△3,728,498	△3,793,797
建物及び構築物（純額）	※2 702,457	※2 733,597
機械装置及び運搬具	1,526,456	1,536,417
減価償却累計額	△1,439,442	△1,445,395
機械装置及び運搬具（純額）	87,014	91,022
土地	※2 3,800,175	※2 3,800,175
その他	330,609	335,555
減価償却累計額	△298,531	△303,691
その他（純額）	32,078	31,863
有形固定資産合計	4,621,724	4,656,658
無形固定資産		
ソフトウェア	9,746	5,348
その他	28,519	30,767
無形固定資産合計	38,266	36,116
投資その他の資産		
投資有価証券	2,365,108	1,425,383
繰延税金資産	41,435	33,215
退職給付に係る資産	19,958	93,768
その他	154,771	142,758
貸倒引当金	△4,949	△1,638
投資その他の資産合計	2,576,325	1,693,487
固定資産合計	7,236,316	6,386,263
資産合計	19,056,169	19,481,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,950,130	※1 1,960,153
未払法人税等	279,242	251,782
賞与引当金	130,603	130,949
役員賞与引当金	6,113	5,348
その他	272,776	301,954
流動負債合計	2,638,865	2,650,186
固定負債		
役員退職慰労引当金	110,196	72,149
退職給付に係る負債	146,175	153,183
その他	56,906	62,906
固定負債合計	313,277	288,238
負債合計	2,952,143	2,938,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,344,021	2,344,021
資本剰余金	2,295,156	2,295,156
利益剰余金	11,494,198	11,963,620
自己株式	△47,606	△47,606
株主資本合計	16,085,770	16,555,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,062	△9,990
為替換算調整勘定	△2,807	△2,522
その他の包括利益累計額合計	18,255	△12,513
純資産合計	16,104,026	16,542,678
負債純資産合計	19,056,169	19,481,103

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高	24,944,999	25,191,688
売上原価	20,429,301	20,656,055
売上総利益	4,515,697	4,535,633
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 1,024,189	※1 1,065,977
一般管理費	※1 2,593,906	※1 2,641,768
販売費及び一般管理費合計	3,618,095	3,707,746
営業利益	897,601	827,887
営業外収益		
受取利息	16,043	17,461
受取配当金	3,842	4,157
受取賃貸料	5,114	5,348
受取手数料	6,878	7,063
貸倒引当金戻入額	—	6,896
その他	6,178	5,851
営業外収益合計	38,057	46,778
営業外費用		
支払利息	56	434
その他	—	31
営業外費用合計	56	466
経常利益	935,602	874,199
特別利益		
固定資産売却益	※2 5,839	※2 263
特別利益合計	5,839	263
特別損失		
固定資産売却損	※3 719	※3 3
固定資産除却損	※4 2,630	※4 451
投資有価証券評価損	5,106	—
特別損失合計	8,457	454
税金等調整前当期純利益	932,984	874,007
法人税、住民税及び事業税	287,635	239,497
法人税等調整額	20,494	21,866
法人税等合計	308,130	261,364
当期純利益	624,854	612,643
親会社株主に帰属する当期純利益	624,854	612,643

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	624,854	612,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,846	△31,053
為替換算調整勘定	△1,157	284
その他の包括利益合計	※ 20,688	※ △30,769
包括利益	645,542	581,874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	645,542	581,874
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,344,021	2,295,156	11,012,565	△47,606	15,604,137
当期変動額					
剰余金の配当			△143,221		△143,221
親会社株主に帰属する当期純利益			624,854		624,854
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	481,633	－	481,633
当期末残高	2,344,021	2,295,156	11,494,198	△47,606	16,085,770

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△783	△1,649	△2,432	15,601,704
当期変動額				
剰余金の配当				△143,221
親会社株主に帰属する当期純利益				624,854
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,846	△1,157	20,688	20,688
当期変動額合計	21,846	△1,157	20,688	502,321
当期末残高	21,062	△2,807	18,255	16,104,026

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,344,021	2,295,156	11,494,198	△47,606	16,085,770
当期変動額					
剰余金の配当			△143,221		△143,221
親会社株主に帰属する当期純利益			612,643		612,643
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	469,421	－	469,421
当期末残高	2,344,021	2,295,156	11,963,620	△47,606	16,555,192

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	21,062	△2,807	18,255	16,104,026
当期変動額				
剰余金の配当				△143,221
親会社株主に帰属する当期純利益				612,643
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,053	284	△30,769	△30,769
当期変動額合計	△31,053	284	△30,769	438,652
当期末残高	△9,990	△2,522	△12,513	16,542,678

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	932,984	874,007
減価償却費	135,071	125,710
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,895	346
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	563	△765
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	11,223	△38,047
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8,907	△9,950
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△140,070	7,007
受取利息及び受取配当金	△19,885	△21,618
支払利息	56	434
固定資産売却損益（△は益）	△5,119	△259
固定資産除却損	2,630	451
投資有価証券評価損益（△は益）	5,106	—
売上債権の増減額（△は増加）	68,720	△330,522
たな卸資産の増減額（△は増加）	△54,932	5,773
仕入債務の増減額（△は減少）	69,154	10,022
その他の資産の増減額（△は増加）	79,106	△58,009
その他の負債の増減額（△は減少）	△17,001	30,882
小計	1,071,619	595,463
利息及び配当金の受取額	19,601	19,525
利息の支払額	△56	△434
法人税等の支払額	△302,278	△265,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	788,886	349,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有価証券の取得による支出	△3,900,000	△3,600,000
有価証券の償還による収入	4,200,014	3,900,000
有形固定資産の取得による支出	△45,427	△150,166
有形固定資産の売却による収入	23,787	264
無形固定資産の取得による支出	—	△2,380
投資有価証券の取得による支出	△655,446	△600,000
投資有価証券の償還による収入	50,000	—
その他	109	△3,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326,963	△456,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	1,600,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△1,600,000
配当金の支払額	△143,432	△143,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,432	△143,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	△740	302
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	317,750	△250,125
現金及び現金同等物の期首残高	6,028,175	6,345,925
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,345,925	※ 6,095,800

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名

サンコー株式会社

Global Food Creators Singapore Pte.Ltd.

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品、製品、原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～24年

機械装置及び運搬具 4～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	212,585千円
支払手形	—	49,494

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	20,029千円	17,865千円
土地	34,692	34,692
計	54,722	52,557

なお、これに対応する担保付債務はありません。

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運搬費	853,581千円	894,067千円
給与手当	1,198,481	1,230,535
賞与引当金繰入額	127,436	127,772
役員賞与引当金繰入額	6,113	5,348
退職給付費用	57,988	64,364
役員退職慰労引当金繰入額	12,868	9,329
減価償却費	125,030	114,742
貸倒引当金繰入額	9,019	—

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,839千円	263千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	719千円	—千円
その他（器具備品）	—	3
計	719	3

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,599千円	385千円
その他（器具備品）	31	65
計	2,630	451

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	31,826千円	△39,724千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	31,826	△39,724
税効果額	△9,980	8,670
その他有価証券評価差額金	21,846	△31,053
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,157	284
その他の包括利益合計	20,688	△30,769

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,769,040	—	—	5,769,040
合計	5,769,040	—	—	5,769,040
自己株式				
普通株式	40,195	—	—	40,195
合計	40,195	—	—	40,195

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	143,221	25	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	143,221	利益剰余金	25	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,769,040	—	—	5,769,040
合計	5,769,040	—	—	5,769,040
自己株式				
普通株式	40,195	—	—	40,195
合計	40,195	—	—	40,195

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	143,221	25	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	143,221	利益剰余金	25	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	6,195,925千円	6,145,800千円
有価証券勘定（譲渡性預金）	200,000	—
預入期間が3か月を超える定期預金	△50,000	△50,000
現金及び現金同等物	6,345,925	6,095,800

(リース取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、又、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、与信管理限度額を毎月取引先毎に設定し、期日管理や残高管理、与信変更管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念先には信用状況を信用調査会社で確認し、取引先の信用状況を把握する体制としています。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的の時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、又、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月毎に資金繰計画表を作成し、実績との差異内容を確認し流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,195,925	6,195,925	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,164,820		
貸倒引当金	△15,971		
	3,148,849	3,148,849	—
(3) 有価証券及び投資有 価証券	3,752,031	3,735,876	△16,154
資産計	13,096,806	13,080,651	△16,154
支払手形及び買掛金	1,950,130	1,950,130	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,145,800	6,145,800	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,495,342		
貸倒引当金	△17,081		
	3,478,261	3,478,261	—
(3) 有価証券及び投資有 価証券	3,812,305	3,799,335	△12,970
資産計	13,436,367	13,423,397	△12,970
支払手形及び買掛金	1,960,153	1,960,153	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金、合同運用指定金銭信託の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。又、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

支払手形及び買掛金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	13,077	13,077

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,191,588	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,164,820	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	100,000	—	—	—
(2) その他	200,000	2,150,000	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの				
その他	1,100,000	—	—	—
合計	10,756,409	2,150,000	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,141,992	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,495,342	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	—	—	—	—
(2) その他	1,500,000	1,250,000	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの				
その他	900,000	—	—	—
合計	12,037,335	1,250,000	—	—

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,000	99,983	△17
	(3) その他	2,350,000	2,333,862	△16,137
	小計	2,450,000	2,433,845	△16,154
合計		2,450,000	2,433,845	△16,154

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,550,000	1,557,160	7,160
	小計	1,550,000	1,557,160	7,160
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,200,000	1,179,870	△20,130
	小計	1,200,000	1,179,870	△20,130
合計		2,750,000	2,737,030	△12,970

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	110,180	60,716	49,463
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	110,180	60,716	49,463
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	91,850	118,897	△27,046
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,100,000	1,100,000	—
	小計	1,191,850	1,218,897	△27,046
合計		1,302,031	1,279,613	22,417

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額13,077千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,246	10,056	34,189
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	44,246	10,056	34,189
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	118,059	169,556	△51,497
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	900,000	900,000	—
	小計	1,018,059	1,069,556	△51,497
合計		1,062,305	1,079,612	△17,307

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額13,077千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,106千円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

- 確定給付企業年金制度 当社は、退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。
 なお、平成20年4月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。
- 中小企業退職金共済制度 連結子会社のサンコー株式会社は、平成18年6月より中小企業退職金共済制度を採用しております。
- 退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
- 確定拠出企業年金制度 当社は、退職金制度の一部について平成27年4月1日より確定拠出企業年金制度を採用しております。

当社及び一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	286,246千円	146,175千円
退職給付に係る資産の期首残高	△86,897	△19,958
退職給付費用	38,802	45,482
退職給付の支払額	△5,210	△4,842
制度への拠出額	△106,723	△107,442
退職給付に係る負債の期末残高	146,175	153,183
退職給付に係る資産の期末残高	△19,958	△93,768

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	579,124千円	612,729千円
年金資産	△599,082	△706,498
	△19,958	△93,768
非積立型制度の退職給付債務	146,175	153,183
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	126,216	59,414
退職給付に係る負債	146,175	153,183
退職給付に係る資産	△19,958	△93,768
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	126,216	59,414

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度38,802千円 当連結会計年度45,482千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度19,731千円、当連結会計年度19,341千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、ストック・オプション等を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	39,376千円	39,179千円
役員賞与引当金	1,843	1,600
未払事業税	18,301	17,182
たな卸資産の未実現利益	897	681
退職給付に係る負債	43,735	45,832
役員退職慰労引当金	32,970	21,586
投資有価証券評価損	16,734	16,734
減損損失	57,022	57,022
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,009	5,974
その他有価証券評価差額金	—	7,316
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,832	7,565
その他	12,140	11,202
繰延税金資産小計	238,864	231,879
評価性引当額	△112,352	△97,833
繰延税金資産合計	126,512	134,046
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△5,971	△28,055
その他有価証券評価差額金	△1,354	—
繰延税金負債合計	△7,326	△28,055
繰延税金資産（負債）の純額	119,186	105,990

（注） 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	77,750千円	72,774千円
固定資産－繰延税金資産	41,435	33,215

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.1%	30.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
住民税均等割	0.9	0.8
評価性引当額の増減	0.6	△1.4
その他	0.8	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0	29.9

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	農産加工品	水産加工品	畜肉加工品	その他	合計
外部顧客への売上高	12,031,353	9,859,257	1,678,963	1,375,424	24,944,999

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	農産加工品	水産加工品	畜肉加工品	その他	合計
外部顧客への売上高	12,060,882	9,884,947	1,613,281	1,632,576	25,191,688

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の近親者	西村悦郎	—	—	当社相談役	（被所有）直接 2.96	—	相談役報酬の支払	12,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注） 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 相談役報酬額は取締役会において決定しております。
 3. 代表取締役西村公一の実父であり、当社の代表取締役会長及び社長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、奥深い知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の近親者	西村悦郎	—	—	当社相談役	（被所有）直接 2.96	—	相談役報酬の支払	12,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注） 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 相談役報酬額は取締役会において決定しております。
 3. 代表取締役西村公一の実父であり、当社の代表取締役会長及び社長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、奥深い知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	2,811.04円	2,887.61円
1株当たり当期純利益金額	109.07円	106.94円

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	624,854	612,643
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	624,854	612,643
期中平均株式数（株）	5,728,845	5,728,845

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
農産加工品 (千円)	293,301	95.0
水産加工品 (千円)	22,404	83.5
その他 (千円)	318,656	127.0
合計 (千円)	634,362	108.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
農産加工品 (千円)	9,526,548	99.7
水産加工品 (千円)	8,490,500	101.1
畜肉加工品 (千円)	1,342,867	95.7
その他 (千円)	1,004,674	116.7
合計 (千円)	20,364,591	100.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
農産加工品 (千円)	12,060,882	100.2
水産加工品 (千円)	9,884,947	100.2
畜肉加工品 (千円)	1,613,281	96.0
その他 (千円)	1,632,576	118.6
合計 (千円)	25,191,688	100.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。